

施策11

社会保障の健全な運営

(全 10 事務事業)

施策11.社会保障の健全な運営

- 施策評価表

- 事務事業評価表

掲載開始
ページ

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業	(住民課)	11-1
2. 国民健康保険資格管理事業	(住民課)	11-3
3. 国民健康保険医療費適正化事業	(住民課)	11-5
4. 国民健康保険税賦課徴収事業	(住民課)	11-7
5. 国民健康保険運営協議会運営事業	(住民課)	11-9
6. 保護司会活動支援事業	(福祉課)	11-11
7. 民生委員活動支援事業	(福祉課)	11-13
8. 遺家族援護事業	(福祉課)	11-15
9. 中国残留邦人等地域生活支援事業	(福祉課)	11-17
10. 救急休日医療運営事業	(健康課)	11-19

施策評価表 (事業実施年度:令和 04 年度)			前期基本計画期間 << 令和3年度~7年度 >>	
体 総 合 計 系 画	基本目標	3. 健やかでやさしく支え合うまち	施策統括課	住民課
	施策	11. 社会保障の健全な運営	関係課	福祉課、健康課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組むべきこと)	単位	基準値	R4目標値	実績値の年次推移	判定
		目標の方向性	R4実績値		
国民健康保険税収納率(現年分)	%	91.88	92.13		a
11-1		↗	94.23		
後期高齢者医療保険料収納率(現年分)	%	99.00	99.08		a
11-1		↗	99.46		
一人あたりの医療費(国民健康保険)	千円	357	354		b
11-1		↘	369		
一人あたりの医療費(後期高齢者医療)	千円	1,237	1,237		a
11-1		→	1,183		

達成度:a…目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

11-1 国民健康保険・後期高齢者医療の健全な運営につとめる	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 国民健康保険・後期高齢者医療の健全運営 23位 / 39位	住民課

町が取り組むべきこと①	生活習慣病などを早期に発見し、重症化を予防するため、特定健診の受診率を向上させます。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診のインターネット予約の業者を変更し、予約の変更・取り消しが自分で行える等、利用者が利用しやすい環境を作った。 ・昨年度に引き続き、個別健診の自己負担額を集団健診の自己負担額と同額にし、個別健診を受診しやすい環境を整えた。 ・個別健診を希望する人は、電話やWeb予約で保険係への受診券発行依頼が必要だったが、特定健診対象者への一斉通知の際に、受診券も同封した。 ・特定健診受診者にその結果から、現在の健康年齢を知らせる健康年齢通知を行った。
課題	・コロナ禍の時期に比べ、若干、特定健診受診率は回復したが、国が目指す目標値(60%)には依然として程遠い。
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・個別健診と集団健診の自己負担額と同等にすることを続け、また、特定健診対象者への一斉通知の際の受診券の同封等、継続して特定健診が受けやすい環境を作る。 ・特定健診未受診者に対し、受診履歴のタイプ別に受診勧奨やアプローチを続ける。 ・引き続き、LINE等を十分に活用し、特定健診受診の啓発を続ける。 ・保険係でも特定健診の申し込みを受け付ける。
町が取り組むべきこと②	レセプト点検をさらに強化するとともに、ジェネリック医薬品の使用を促進します。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプト業者に委託し、レセプト点検を行い、病院や調剤薬局に対して払いすぎた医療費の返還請求を行った。 ・被保険者に対して、医療費通知やジェネリック医薬品通知を行った。
課題	・病院や調剤薬局の過誤請求はゼロにはならない。
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプト業者に委託し、レセプト点検を行い、病院や調剤薬局に対して払いすぎた医療費の返還請求を行う。 ・被保険者に対して、医療費通知やジェネリック医薬品通知を継続して行う。
町が取り組むべきこと③	国民健康保険の安定的な運営のため、保険税の適正な賦課を行い、収納率を向上させます。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・税務課収納特別対策室と合同で事務打ち合わせを行い、短期保険証や保険税の減免についての共通認識を高めた。 ・短期保険証は窓口交付をし、滞納世帯との納付相談や接触の機会を増やし、収納率の増加に努めた。 ・電子決済による納付機会の拡充を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・所得の未申告により前年の所得による推計課税となっている加入世帯は、保険税額が実情に応じていないので、適正な賦課になっていない。 ・保険税の徴収は現年度を優先して行っているため、なかなか過年度分の解消まで至らない。
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き電子決済や、地方税お支払いサイトからの納付・口座振替がWeb上からできるようになったことの広報を積極的に行い、収納率を向上させる。 ・税務課収納特別対策室と連携し、滞納者へ納税相談の機会を増やし、収納率を向上させる。
町が取り組むべきことの達成状況	
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算			
1	後期高齢者医療保険料徴収事務		特定財源	48	44	30	D	-	D
	後期高齢者に対する後期高齢者医療保険料の賦課決定通知と未納者に対する未納保険料の徴収を行う。		一般財源	1,356	1,409	1,958			
			合計	1,404	1,452	1,988	成果・費用とも維持		
	住民課	特別会計	関与 正職員数(人)	0.81	0.42	0.48			
2	国民健康保険資格管理事業		特定財源	0	1,130	937	D	-	D
	国保加入世帯が医療機関で保険診療を受けることができるよう、国民健康保険被保険者証の新規交付、更新による資格の管理を行う。		一般財源	10,031	9,933	11,282			
			合計	10,031	11,063	12,219	成果・費用とも維持		
	住民課	特別会計	関与 正職員数(人)	(3,781)	(4,349)	(4,813)			
3	国民健康保険医療費適正化事業		特定財源	6,042	5,321	3,433	D	-	D
	国保加入者が受けたレセプトの点検により、町が病院や調剤薬局に対し払いすぎた医療費の返還請求と被保険者への医療費通知やジェネリック医薬品通知を行う。		一般財源	0	0	2,999			
			合計	6,042	5,321	6,432	成果・費用とも維持		
	住民課	特別会計	関与 正職員数(人)	1.24	2.06	2.09			
4	国民健康保険税賦課徴収事業		特定財源	3,781	5,036	978	D	○	D
	国保加入世帯に対し国民健康保険税を賦課し、被保険者世帯へ納税通知書の送付と未納世帯へ督促状の送付等を行う。		一般財源	1,609	166	3,822			
			合計	5,390	5,202	4,800	成果・費用とも維持		
	住民課	特別会計	関与 正職員数(人)	(1,716)	(1,458)	(1,925)			
5	国民健康保険運営協議会運営事業		特定財源	0	0	0	D	-	D
	国保会計の予算や保険税の税率などの重要事項について、国民健康保険運営協議会に諮問する。		一般財源	425	420	435			
			合計	425	420	435	成果・費用とも維持		
	住民課	特別会計	関与 正職員数(人)	0.29	0.26	0.24			
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R6年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持						

11-2 国・県の施策や関係機関を活用し、安定した生活ができるよう支援する 町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 民生児童委員・生活保護など社会保障に関する取り組み 41位 / 40位	所管課 福祉課
---	------------

町が取り組むべきこと①	社会保障に関する施策や制度をわかりやすく町民に周知します。
主な取り組み状況	・生活に困窮する人からの相談を福祉課窓口で受けた時は、生活保護制度やそのほか関連する施策について説明した。
課題	なし
R6年度取り組み方針	・引き続き、生活保護制度やそのほか関連する施策について丁寧に説明する。
町が取り組むべきこと②	支援を必要とする人の多様な相談に対応するため、支援機関の情報を広く提供します。
主な取り組み状況	・生活に困窮する人からの相談を福祉課窓口で受けた時は、粕屋保健福祉事務所だけでなく、必要に応じて県が委託している糟屋自立相談支援事務所や、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付事業などを案内した。
課題	なし
R6年度取り組み方針	・引き続き、粕屋保健福祉事務所や必要に応じて県が委託している糟屋自立相談支援事務所、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付事業などを案内する。
町が取り組むべきこと③	県福祉事務所など関係機関が行う支援を必要とする人へつなげます。
主な取り組み状況	・生活に困窮する人からの相談を福祉課窓口で受けた時は、粕屋保健福祉事務所だけでなく、必要に応じて県が委託している糟屋自立相談支援事務所や、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付事業などを案内した。
課題	・相談内容が複雑化している。
R6年度取り組み方針	・引き続き、粕屋保健福祉事務所、自立相談支援事務所を中心に関係課や関係機関と連携を図る。
町が取り組むべきこと④	各関係機関や民生委員、町内会など地域と連携し、地域で支援を必要とする人を早期に把握します。
主な取り組み状況	・毎月民生委員・児童委員協議会を開催し、民生委員・児童委員と各関係機関との情報共有や連携強化を図った。
課題	・個人情報に対する意識の高まりや地域コミュニティの希薄化により、支援を必要とする人の把握が難しい。
R6年度取り組み方針	・適切なサービス提供につなげるため、個人情報等に留意しながら民生委員・児童委員と各関係機関との情報共有を含めた関係づくりを支援する。
町が取り組むべきことの達成状況	
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算			
1	保護司会活動支援事業		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	667	905	928			
			合計	667	905	928	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
福祉課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.11	0.13	0.12				
2	民生委員活動支援事業		特定財源	0	27	0	D	-	D
			一般財源	3,139	3,379	3,568			
			合計	3,139	3,406	3,568	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
福祉課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.40	0.52	0.51				
3	遺家族援護事業		特定財源	26	18	10	D	-	D
			一般財源	243	422	266			
			合計	269	440	276	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
福祉課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.17	0.15	0.31				
4	中国残留邦人等地域生活支援事業		特定財源	117	173	293	D	-	D
			一般財源	0	85	0			
			合計	117	258	293	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
福祉課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.05	0.19	0.30				
5	救急休日医療運営事務		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	5,409	6,796	12,705			
			合計	5,409	6,796	12,705	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
健康課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.05	0.02	0.01				
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R6年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持						

3. 施策の総括と今後の展開

国民健康保険税の収納率(現年分)は2.1ポイント、後期高齢者医療保険料(現年分)は0.38ポイントといずれも目標値より上昇し、目標を達成することができた。

国民健康保険加入者は、ここ数年の社会保険の適用拡大により、高齢者等の無職者の割合が高くなり、収納率を上げるのに大変苦勞しているが、電子決済の拡充もあり収納率があがってきている。社会保険に加入後、国民健康保険の喪失手続きをされていない方への手続きの勧奨や、滞納者への早期接触による納付勧奨を行うとともに、口座振替や特別徴収の勧奨も積極的に行い、収納率向上へ繋げる。今後も、上記事項を継続的に行いながら、更なる収納率の向上を目指す。

1人あたりの医療費については、国民健康保険は基準値よりも、昨年の医療費よりも上がっている。後期高齢者医療保険も基準値より下がってはいるが、昨年の医療費よりも上がっている。コロナの影響や診療報酬の増加もあり、医療費が下がる見込みがあまりない。特定健診は生活習慣病等の重症化を防ぎ、医療費の上昇を抑える効果があるため、より受診しやすい環境を整える。

生活に困窮する人や支援が必要な人への相談窓口や適切なサービスの提供を行うため、制度の周知を行うとともに民生委員や各関係機関との連携を図り、支援する。

4. 施策の進行状況

- 目標に向かって順調に進んでいる
- 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- 目標に向かってあまり進んでいない
- 目標に向かって進んでいない

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0811103
事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務			担当課	住民課	担当係 保険係
総合計画系	施策	11	社会保障の健全な経営	予算科目	会計	06 後期高齢者医療特別会計
	取り組み方針	11-1	国民健康保険・後期高齢者医療の健全な運営に つとめる		款	01 総務費
					項	02 徴収費
					目	01 徴収費
根拠法令条例等	高齢者の医療の確保に関する法律			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 20 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		㊦ 後期高齢者医療被保険者	人	5,500	5,530	5,650
		㊧ 後期高齢者医療保険料未納者	人	45	54	50
		㊨				
②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・期限内に保険料が納付される					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	後期高齢者医療保険料の賦課決定通知と未納者に対して未納保険料の徴収を行う ・保険料の賦課決定通知(新規は誕生月の翌月、既存は毎年7月に送付) ・保険料未納者に督促状、催告書を送付、送付後も納付されない場合は、電話催促や訪問徴収を実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率	
ア	活動	賦課決定通知送付件数	↑	件	目標	5,450	5,614	5,650	100.2%
					実績	5,378	5,625		
イ	活動	督促状、催告書送付件数	↑	件	目標	-	500	500	154.4%
					実績	666	772		
ウ	成果	後期高齢者医療保険料徴収率(普通徴収)	↑	%	目標	99.30	99.20	99.10	99.9%
					実績	99.13	99.07		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			48	70	44	30		
一般財源			1,356	1,566	1,409	1,958		
合計(A)			1,404	1,636	1,452	1,988	1,636	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		6,110	3,221	3,221	3,726		
	トータルコスト(A)+(B)		7,514	4,857	4,673	5,714		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.81	0.42	0.42	0.48		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成20年3月に老人保健制度が廃止になり、平成20年4月より後期高齢者医療制度が施行された。後期高齢者医療保険制度は個人個人に後期高齢者医療保険料の負担が発生するため、賦課決定通知の発送・保険料の徴収事務が制度開始時より開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 被保険者の方からは、保険料が高いとの意見がある。
--	-----------------------	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施しているため貢献度は大きいと考えるため。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業のため。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業のため。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	できるだけ100%の徴収率に近づけられるように、今後も早期に滞納者に接触し、未納額が少ないうちに相談・分納できるようにする。	3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業のため。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業のため。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	最低限の人員・時間で対応しているため。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	現状の徴収体制が適当と思われる。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業のため。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
		0点	1点	2点	3点	後期高齢者医療保険料は被保険者個々人が負担するものであり、その保険料は後期高齢者医療制度の大切な財源となっている。適切な後期高齢者医療制度の運営を行うために、また、公平性を保つためにも保険料の徴収率の向上のために必要な事業である。窓口対応時や年齢到達による保険証送付時に口座振替依頼書を同封し、口座振替の推進を行った。今後も被保険者の状況に合わせきめ細やかに対応し、徴収率の向上を図る。
	いづれか0点	d	c	c	c	
	いづれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		拡大	維持	縮小	休廃止	
	拡大		C	B	A	
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0811105
事務事業名	国民健康保険資格管理事業			担当課	住民課	担当係 保険係
総合計画 体系	施策	11	社会保障の健全な経営	予算科目	会計	09 国民健康保険特別会計
	取り組み方針	11-1	国民健康保険・後期高齢者医療の健全な運営につとめる		款	01 総務費
					項	01 総務管理費
					目	01 一般管理費
根拠法令条例等	国民健康保険法、志免町国民健康保険税滞納世帯に係る事務処理要綱			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 34 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 国民健康保険加入世帯	世帯	5,518	5,324	5,200
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・医療機関で保険診療を受けることができる				
		国民健康保険被保険者証を新規交付、更新することで資格の管理を行う ・保険税完納世帯に有効期限1年間の一般保険証の発行 ・保険税の納付状況に応じて短期保険証の発行				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率	
ア	活動	一般保険証発行数	件	目標	5,450	4,900	5,000	97.6%
				実績	4,879	4,783		
イ	活動	短期保険証発行数	件	目標	150	150	140	96.7%
				実績	169	145		
ウ	成果	国民健康保険加入世帯に保険証を発行した割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	92.5%
				実績	91.4	92.5		
エ				目標				
オ				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	1,130	937	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			10,031	11,330	9,933	11,282		
合計(A)			10,031	11,330	11,063	12,219		
(内 会計年度任用職員人件費)			3,781	4,322	4,349	4,813		
正職員人件費[按分](B)			9,346	15,382	15,769	16,204		
トータルコスト(A)+(B)		19,377	26,712	26,832	28,423			
関与職員数(単位:人)	正職員		1.24	2.01	2.06	2.09		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 国民健康保険法の施行により全国の市町村で実施。	②事務事業を取り巻く環境の変化 国民健康保険に加入中で社会保険ができた方へ国保喪失の届出をするよう勧奨通知を行った。これにより、国民健康保険と社会保険に二重で加入している状態をなくすことや、資格喪失後の国民健康保険証の使用を防ぐなど、資格の適正な管理につながっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 議会の一部からは、保険証の期限を短くすることは、国民健康保険税を納付できない弱者をいじめている、国民皆保険制度の根幹を崩すことになっているとの批判がある。しかしながら、健康保険は相互扶助の制度であるので、保険税完納者との公平性を保つためにも、保険税滞納者へのペナルティーはやむを得ないと理解していただいている。
---	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	住民が必要なときに適切な医療を受けられる状態を維持することは、上位政策へ大きく貢献する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			国民健康保険法に基づき、短期保険証を発行することは、徴収率の大幅な減少を防ぐことになる。それが保険制度の維持に繋がると考えられる。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			医療費の財源は保険税なので妥当である。保険証の交付は、国民健康保険事業を健全に運営することに繋がり、行政の役割だと考えられる。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	短期保険証については納付状況に応じて窓口にて交付する旨の勧奨通知を出している。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国民健康保険法に基づいた対象としており適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保険診療を受けるうえで保険証が必要となるので他に有効な手段はない。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関与人員をこれ以上削減することはできない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保険証の印刷費と郵送料だけなので、これ以上の削減の余地はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用しており適切である。		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0811106
事務事業名	国民健康保険医療費適正化事業			担当課	住民課	担当係 保険係
総合計画系	施策	11	社会保障の健全な経営	予算科目	会計	09 国民健康保険特別会計
	取り組み方針	11-1	国民健康保険・後期高齢者医療の健全な運営につとめる		款	06 保険事業費
					項	01 保険事業費
根拠法令条例等	国民健康保険法			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	㊦ レセプト(医療報酬明細書) 枚 142,893 143,586 142,000 ㊧ 国民健康保険被保険者 人 8,926 8,341 8,300 ㊨ ・(レセプト)適正な医療請求が行われる ・(国民健康保険被保険者)医療費抑制の意識が向上する				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	国民健康保険加入者が病院や調剤薬局で受けた医療費の請求書(レセプト)を点検し、志免町が病院や調剤薬局に対して払いすぎた医療費の返還請求と被保険者に医療費通知やジェネリック医薬品通知を行う ・レセプト点検の実施(資格、内容の点検) ・医療費通知、ジェネリック医薬品通知の発送				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位		03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	点検したレセプト枚数	枚	目標	137,000	137,000	142,000	104.8%
				実績	142,893	143,586		
イ	活動	医療費通知発送件数	件	目標	26,000	27,000	27,000	99.8%
				実績	27,124	26,953		
ウ	活動	ジェネリック医療費通知発送件数	件	目標	800	700	800	117.6%
				実績	740	823		
エ	成果	過誤率	%	目標	0.3	0.3	0.3	100.0%
				実績	0.3	0.3		
オ	成果	返還された医療費額	千円	目標	21,500	21,500	21,500	59.2%
				実績	17,215	12,724		
カ	成果	ジェネリック普及率(数量ベース)	%	目標	55.0	55.0	55.0	99.8%
				実績	54.6	54.9		

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		6,042	6,242	5,321	3,433	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	0	0	2,999		
合計(A)			6,042	6,242	5,321	6,432	6,242	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		7,160	7,885	8,043	8,289		
	トータルコスト(A)+(B)		13,202	14,127	13,364	14,721		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.95	1.03	1.05	1.07		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 国民健康保険法により、国民健康保険の被保険者である市町村に義務付けられている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 医療費の増加により、志免町の国民健康保険特別会計の財政状況が悪化している。このため、医療機関からの医療費請求の中に過誤請求や過剰請求が含まれていないかを点検することで、国民健康保険財政の健全化を図ることは重要課題であり、この事務事業の役割は高まってきている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	ムダな医療費を削減することは、国民健康保険の健全な運営につながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画で町が取り組むべきことに挙げられており、適切である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	国民健康保険団体連合会での一次点検での不可能な点検内容や点検方法を補充し、より一層医療費の適正化を行うために妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	ジェネリック普及を促すことで医療費削減につながっている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	全てのレセプトを対象としており適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	医療費抑制意識向上のための通知と、レセプト点検を行うことで医療費が発生する前と後の両方に働きかけをしており、適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	業務の大部分を委託しており効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	指名競争入札により委託業者を決定しているため、これ以上のコスト削減はできない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金を活用しており適切である。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0811110
事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事業			担当課	住民課	担当係 保険係
総合計画系	施策	11	社会保障の健全な経営	予算科目	会計	09 国民健康保険特別会計
	取り組み方針	11-1	国民健康保険・後期高齢者医療の健全な運営につとめる		款	01 総務費
					項	02 徴収費
根拠法令条例等	国民健康保険法、地方税法、志免町国民健康保険税条例			目	01 賦課徴収費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 国民健康保険加入世帯	世帯	5,518	5,324	5,324
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	期限内に保険税が支払われる				
		前年の所得を基に国民健康保険税を賦課し、被保険者世帯へ納税通知書の送付と納付されていない世帯に督促状の送付、さらに納付催告を行う ・本算定賦課、納税通知書発送(6月) ・新規取得者は随時賦課し、課税通知 ・納期内に納付しない世帯へ督促状発送 ・電話催促				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	当初の納税通知送付件数	件	目標	5,462	5,563	100.1%
				実績	5,563	5,570	
イ	活動	督促状送付件数	件	目標	6,000	7,000	103.6%
				実績	7,613	7,250	
ウ	活動	電話での催促件数	件	目標	100	90	88.9%
				実績	90	80	
エ	成果	収納率(現年度)	%	目標	93.00	94.00	100.2%
				実績	93.82	94.23	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		3,047	3,739	4,323	978	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			734	0	713	0		
一般財源			1,609	2,861	166	3,822		
合計(A)			5,390	6,600	5,202	4,800	6,600	
(内 会計年度任用職員人件費)			1,716	1,770	1,458	1,925		
正職員人件費[按分](B)			9,569	16,456	16,068	16,899		
トータルコスト(A)+(B)			14,959	23,056	21,270	21,699		
関与職員数(単位:人)		正職員	1.27	2.15	2.10	2.18		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 電話かけについては、平成17年度から開始。国民健康保険税を納めてもらう取り組みを、税務課収納特別対策室と一緒に進めたため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成24年度より、暫定賦課を廃止し、6月に本算定を行っている。これにともない、納期も変更し、6月(1期)～3月(10期)となっている。またコンビニエンスストアでの納付、電子決済による納付も可能となった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	収納率を上げることで国民健康保険制度の維持を図ることができ、必要なときに安心して医療を受けられる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	国民健康保険税条例に基づく事業である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	国民健康保険税条例に基づく事業である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	税務課収納特別対策室と連携して滞納世帯との納付相談や接触の機会を増やすことや、国民健康保険加入時に口座振替のWeb申し込みを促すことで、徴収率向上につながる。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国民健康保険の加入世帯を対象としている。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国民健康保険加入時に口座振替を促すことや、特別徴収の継続案内を行うことで、徴収率向上につながる。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	税務課収納特別対策室と連携し、最低限の人員と時間で徴収している。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	税務課収納特別対策室と連携しながら行っており、現状の徴収体制が適切と思われる。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国民健康保険税条例に基づく事業である。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	・税務課収納特別対策室と合同での事務打ち合わせを定期的に行い、保険税の減免や短期保険証等についての共通認識を高めた。短期保険証は窓口で交付し、滞納世帯との納付相談や接触の機会を増やし、収納率の増加につなげた。 ・所得の未申告により推計課税となっている加入世帯については、正しい保険税を計算するために申告を促す必要があり、対象者へは年2回申告書を送付した。未申告者については、保険係、税務課町民税係及び収納特別対策室の職員が確認できるよう記録を残し、窓口等で接触の機会がある際にその場で申告を受け付けてもらった。 ・「LINE PAY」「PayPay」等の電子決済による納付、Webによる口座振替の申し込みに加え、令和5年4月より「地方税お支払サイト」の利用が始まり、クレジットカード払いやインターネットバンキング等、納付機会が拡充されることで、今後の収納率の向上にもつながっていくと考えられる。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止	G					
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0811111
事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業			担当課	住民課	担当係 保険係
総合計画系	施策	11	社会保障の健全な経営	予算科目	会計	09 国民健康保険特別会計
					款	01 総務費
	取り組み方針	11-1	国民健康保険・後期高齢者医療の健全な運営につとめる		項	03 運営協議会費
					目	01 運営協議会費
根拠法令条例等				個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ 国民健康保険協議会	協議会	1	4	4
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・国民健康保険運営事業について意見を出すことができる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	予算や保険税の税率などの重要事項について国民健康保険運営協議会に諮問を行う ・国民健康保険運営協議会の開催 ・国民健康保険協議会への諮問				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	運営協議会開催数	回	目標	4	4	100.0%
				実績	4	4	
イ	活動	運営協議会への諮問数	件	目標	1	1	
				実績	0	0	
ウ	成果	答申数	件	目標	1	1	
				実績	0	0	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			425	435	420	435		
合計(A)			425	435	420	435		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		2,186	1,918	1,989	1,854		
	トータルコスト(A)+(B)		2,611	2,353	2,409	2,289		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.29	0.25	0.26	0.24		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和34年10月1日、志免町国民健康保険条例	②事務事業を取り巻く環境の変化 根拠法令は変化していない。国民健康保険制度が制度創設当時と比較して、加入者の職業構成が様変わりしており、単町での国民健康保険運営が限界に近くなっている。そのような中で、住民の声を聞く国保運営協議会の役割は増している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	---	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	国民健康保険事業を適正に運営することで、住民に安心して医療を受けてもらうことができることに結びついている。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	国民健康保険法に基づく事業であるため。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	国民健康保険法に基づく事業であるため。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	必要に応じて協議会を開催しているため	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国民健康保険法に基づく事業であるため。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国民健康保険に関する意見を聴取するためには会議開催が有効な手段である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要に応じて協議会を開催し、必要最小限の人数で対応している。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	会議の開催に関しては、必要最低限のコストしかかかっていない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる補助金がない。	

分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c	今年度はすべて対面で会議を行うことができ、医療関係者、国保被保険者、公益代表者のそれぞれの立場での意見の交換や審議を行った。協議会では、国保事業運営にあたっての有意義な意見をいただき、事業に生かすことができた。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0911201
事務事業名	保護司会活動支援事業			担当課	福祉課	担当係 福祉係
総体 計 画 系	施策	11	社会保障の健全な経営	予 算 科 目	01	一般会計
	取り組み方針	11-2	国・県の施策や関係機関を活用し、安定した生活ができるよう支援する		03	民生費
根拠法令条例等	更生保護法、更生保護法人恵辰会事業補助金交付要綱、志免町更生保護女性会事業費補助金交付要綱、福屋保護区保護司会志免支部運営費補助金交付要綱			01	社会福祉費	
				01	社会福祉総務費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		㊦ 粕屋地区保護司会志免支部	団体	1	1	1
		㊧ 更生保護女性会	団体	1	1	1
		㊨ 更生保護法人恵辰会	団体	1	1	1
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・活動が活発に行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	活動費の補助など活動の支援を行う ・補助金交付 ・「社会を明るくする運動」の準備、支援 ・施設の定期貸与				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助決定件数	件	目標	3	3	100.0%
				実績	3	3	
イ	活動	補助金額	千円	目標	708	712	100.0%
				実績	478	712	
ウ	成果	保護司会活動数	回	目標	50	50	108.0%
				実績	45	54	
エ	成果	更生保護女性会活動数	回	目標	30	30	110.0%
				実績	26	33	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			667	928	905	928		
合計(A)			667	928	905	928		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		830	995	995	930		
	トータルコスト(A)+(B)		1,497	1,923	1,900	1,858		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.11	0.13	0.13	0.12		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 各種団体からの補助金要請により開始。 更生保護女性会は平成11年に組織された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 保護司の人材不足が全国的に懸念されている。 満期釈放者の再犯率が高いことから、市町村において再犯防止計画が策定されるよう、国県から情報提供がある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 国県からは、親和性の高い地域福祉計画と合わせて再犯防止計画を策定してもらいたいとの意見がある。
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	保護司会等の活動に協力し支援することは、みんなが安心して生活を送れるまちづくりにつながるため、上位施策が目指す姿の実現につながる。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	更生保護法の目的に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	更生保護法により、地方公共団体は必要な協力を行うことができるとされており、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与する保護司会等の団体に対し自治体が支援を行うことは妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	補助金を交付することで犯罪や非行の防止につながる保護司会等の活動がしやすくなっており、期待する成果が得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において、粕屋地区保護司会志免支部、更生保護女性会、更生保護法人恵辰会を対象とすることは適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	各団体が活動しやすくするために補助金を交付したり、活動の準備の支援や施設の定期貸与を行うことは適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金交付事務、社会を明るくする運動の事務については、職員1人の担当であり、業務手順や関与職員数の見直しの余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金や社会を明るくする運動に関する啓発物品の購入費用を含め、コストは必要最低限であり、削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助等はない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果) コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0911202	
事務事業名	民生委員活動支援事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画系	施策	11	社会保障の健全な経営	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	11-2	国・県の施策や関係機関を活用し、安定した生活ができるよう支援する		款	03	民生費
					項	01	社会福祉費
					目	01	社会福祉総務費
根拠法令条例等	民生委員法、犯罪者予防更生法、執行猶予者保護観察法、更生保護事業法、その他更生保護に関する法律、志免町行政組織規則			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H 13 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 民生委員児童委員 ⑧ 民生委員児童委員協議会 ⑨ ・活発な活動が行われる	人 団体	45 1	46 1	47 1
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	民生委員が行う地域住民の生活状況の把握や要保護者の相談等の活動の支援を行う ・協議会へ補助金の交付 ・民生連絡員として委嘱、報酬の支払い ・事務局事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	協議会補助金額	千円	目標	350	350	100.0%
				実績	350	350	
イ	活動	民生連絡員委嘱人数	人	目標	44	47	100.0%
				実績	45	46	
ウ	活動	民生連絡員報酬金額	千円	目標	2,600	2,750	98.9%
				実績	2,635	2,720	
エ	成果	民生委員児童委員活動回数	回	目標	4,400	5,450	125.9%
				実績	4,283	5,413	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	48	27	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			3,139	3,703	3,379	3,568		
合計(A)			3,139	3,751	3,406	3,568	3,477	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		3,016	3,520	3,979	3,953		
	トータルコスト(A)+(B)		6,155	7,271	7,385	7,521		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.40	0.46	0.52	0.51		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 公的団体設立から開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 対象者、法的根拠に変化はない。 地域の見守り活動等、民生委員児童委員の負担は増加している。 全国的になり手不足の状況で、志免町も例外ではない。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 当団体は基本的に自主的な活動・運営を行っているが、町に対して事務軽減・連絡調整などの活動支援を希望されている。
-----------------------------	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	民生委員は、地域住民の立場に立って相談に応じ、関係機関へのつなぎ役として活動されている。その活動を支援することは、住民が地域で安定して生活ができる地域づくりにつながり、町の上位施策の目指す姿の実現に直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	民生委員は、民生委員法に基づき国から委嘱された公的団体であり、その活動が活発に行われることは、住民が地域で安定して生活ができるための支援にもつながるため、意図は適切である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	民生委員は、民生委員法に基づき国から委嘱された公的団体であり、その活動の支援を町が行うことは妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	民生委員数を可能な限り定数に近づけることにより、民生委員の活動の充実や委員の負担軽減を行うことができる。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において、民生委員及びその委員からなる協議会を対象とすることは適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	民生委員が活動を円滑に行うために、補助金交付や事務局運営を行うことは適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	主な関与職員は1名であり、効率的に事務局を運営できている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	民生委員・児童委員は国から委嘱されており、その委員からなる協議会が円滑に運営されるためには、一定の補助金交付や事務負担は必要である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はない。	

分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c	一斉改選があり、民生委員数の減少が懸念されたが、町内会や委員と連携を取ることで、継続者36名、退任者9名、新任者10名と、委員数が1名増加した。今後も民生委員活動の支援を行いつつ、引き続き欠員解消を目指す。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0911203
事務事業名	遺家族援護事業			担当課	福祉課	担当係 福祉係
総合計画系	施策	11	社会保障の健全な経営	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	11-2	国・県の施策や関係機関を活用し、安定した生活ができるよう支援する		款	03 民生費
					項目	01 社会福祉費
根拠法令条例等	戦没者の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の遺族に対する特別弔慰金支給法、志免町遺族会運営費補助金交付要綱			個別計画	02 援護費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 遺族会 ⑧ ⑨	団体	1	1	1
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・活動が活発に行われる 戦没者遺族が行う援護活動に対して、補助金の交付や事務補助を行う ・補助金申請受付、交付決定 戦没者追悼式を開催する ・式典準備(祭壇設置業者との契約)、案内書送付、追悼式司会進行等				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	補助金交付決定件数	件	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	活動	戦没者追悼式開催数	回	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
ウ	成果	遺族会活動回数	回	目標	8	5	140.0%
				実績	4	7	
エ	成果	追悼式参加者数	人	目標	70	15	93.3%
				実績	14	14	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		26	10	18	10	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			243	431	422	266		
合計(A)			269	441	440	276		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,282	1,072	1,148	2,403		
	トータルコスト(A)+(B)		1,551	1,513	1,588	2,679		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.17	0.14	0.15	0.31		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ ・団体からの補助金要請により開始。 ・(追悼式)経緯はわからないが慣例、慣習からと思われる。	②事務事業を取り巻く環境の変化 戦没者遺族が減少している。遺族会役員も高齢化しており、事務手続きが遅延しやすくなっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	戦没者への追悼は、直接には福祉活動の支援の施策には結びつかないが、平和を祈念することなどみんなが安心して生活を送れるまちづくりに結びつく。	2			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	戦没者遺族が行う援護活動に対して、補助金の交付や事務補助を行うことは、戦没者の遺族への支援につながる。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	全国組織の日本遺族会の事業費補助は国もやっている。国や県でも追悼式を開催しており、公共関与は妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	遺族の高齢化に伴い、年々参加者が減少している。県主催の追悼式のように、幅広い世代の参加が可能となる実施方法も検討できる。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において、戦没者の遺族を対象とすることは適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	遺族会の活発な活動が行われるために、補助金の交付を行うことは適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	遺族会の活動の援助は、職員1名で行っており、戦没者追悼式典の従事者は担当係で行っているため、見直しの余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金対象経費は主に糟屋地区遺族連合会会費であり適切である。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国や県の補助金を活用しており、財源確保は適切である。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	コロナによる自粛に伴い、会の活動が縮小されている。遺族会会員の高齢化により、会員の減少や、役員の体調不良により、会の運営に支障が生じることがあった。令和5年度以降は、追悼式の開催などについて協議が必要となる。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止		G				
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報

令和04年度 実施計画事業 総合戦略該当事業

事務事業コード 0911204

事務事業名	中国残留邦人等地域生活支援事業		担当課	福祉課	担当係	福祉係
総合計画系	施策	11	社会保障の健全な経営	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	11-2	国・県の施策や関係機関を活用し、安定した生活ができるよう支援する		03	民生費
					01	社会福祉費
					02	援護費
根拠法令条例等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、志免町中国帰国者等地域生活支援事業給付費交付要綱			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 23 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 要綱の要件に該当する中国残留邦人等 ⑧ ⑨	人	6	6	6
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・生活支援等を行っている事業(地域生活支援プログラム)に参加しやすくなる				
		日本語教室や交流事業といった活動支援費(交通費)や、それらの教材(地域生活支援プログラム)に要する経費の給付を行う ・申請受付、給付決定、給付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	給付決定者数	人	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
イ	成果	地域生活支援プログラム参加者数	人	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		117	322	173	293	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	0	85	0		
合計(A)			117	322	258	293		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		377	1,454	1,454	2,325		
	トータルコスト(A)+(B)		494	1,776	1,712	2,618		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.05	0.19	0.19	0.30		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成23年4月に県から中国帰国者等地域生活支援事業が移譲されたことに伴い、継続して安定したサービスを提供できるようにするため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 対象者の高齢化が進んでおり、利用者が減少している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	交通費や教材費を補助することで、生活が困窮している中国帰国者等が地域生活支援プログラム等に参加しやすくなり、安心して生活を送れるようになるため、上位施策につながる。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の目的に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第4条の規定に基づき、町が中国帰国者および配偶者の生活の安定を図るため、必要な施策を講じることは妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	対象者が限られており、期待する成果は得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において、中国帰国者を対象とすることは適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	交通費・教材費を補助することは有効な手段である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当者1名で、申請受付、給付決定等を行っており、効率的に運営ができています。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最低限のコストとなっており、現在はこれ以上削減する余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業費はすべて国からの補助金によって行われるため、財源確保は適切である。	

分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c	新型コロナウイルス感染症が減少し、給付決定者は積極的にプログラムを受講している。地域において安定した生活ができるよう、継続して支援していく必要がある。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報

令和04年度 実施計画事業 総合戦略該当事業

事務事業コード 1011203

事務事業名	救急休日医療運営事務			担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	11	社会保障の健全な経営	予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
	取り組み方針	11-2	国・県の施策や関係機関を活用し、安定した生活ができるよう支援する		項	01	保健衛生費
					目	01	保健衛生総務費
根拠法令条例等	厚生労働省「救急医療対策事業実施要綱」			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦町民	人	46,518	46,631	46,532
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・通常医療機関が開いていない時間でも、疾病やケガの重症化を防止できる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	糟屋地区で粕屋医師会に委託して、糟屋地区内の住民を対象に緊急医療を行う(夜間の救急医療機関(病院)の開設/重症、救急患者の医療機関の開設) ・契約事務、負担金交付事務 ・報告書の確認、町民の意見等収集				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	在宅外科当番実施日数(医療施設延べ数)	日	目標	141	142	100.7%
				実績	141	142	
イ	活動	二次救急医療病院開設日数(医療施設延べ数)	日	目標	437	437	100.0%
				実績	437	437	
ウ	成果	救急・休日医療を受診した急病患者数(在宅外科患者数+二次救急患者数+休日診療所患者数)	人	目標	1,200	600	51.5%
				実績	427	412	
エ				目標			
エ				実績			
オ				目標			
オ				実績			
カ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			5,409	5,709	6,796	12,705		
合計(A)			5,409	5,709	6,796	12,705	5,709	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		377	74	156	77		
	トータルコスト(A)+(B)		5,786	5,783	6,953	12,782		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.05	0.01	0.02	0.01		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和52年、厚生省から出された実施要綱に基づき、在宅当番医制が整備された。その後、平成12年に粕屋中南部休日診療所が開設され、外科を除く在宅当番医制事業を当該診療所で行うようになった。第二次救急医療体制を含め、住民の救急医療体制が整備された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 対象者数(人口)は増えている。また、福岡県救急医療体制については、医療法(昭和23年法律第205号)第30条の6の規定に基づき、福岡県保健医療計画が策定されている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 子どものいる保護者からは、町内や近隣に夜間の小児救急病院がないかの問い合わせがある。
---	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	事業の目的は、必要な時に適正な社会保障を受けることができることであり、上位施策の目指す姿の実現につながる。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			関係機関と連携して安定した生活ができるよう支援するという取り組み方針をかなえるため通常医療機関が開いてない時間でも、疾病やケガの重症化を防止する。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			厚生労働省の救急医療対策事業実施要綱により、「地区医師会が当該地区医師会の区域において地方公共団体の委託等により実施する事業」となっている。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	休日の利用度が高い小児科の専門医師が配置されておらず、内科医師が診療にあたっていることから、専門医療の配置が必要であるが、現実的には小児科医不足により確保は困難である。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			対象は町民全員におよぶため適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			医療機関が開いてない時間でも、疾病やケガの重症化を防止するため、現在の手法で適切である。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	糟屋地区1市7町と粕屋医師会との契約で実施している事業であるため業務を効率的にできている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			委託金額は決定しており、負担金は人口割で決定するため削減余地がない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			活用できる国・県による補助はない。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					